

第81号

私学やまがた

第81号 令和8年(2026年)4月24日発行 発行部数23,000部

発行所 公益社団法人山形県
私立学校総連合会
郵便番号 990-0023
山形市松波四丁目6番11号
山形県私学会館内
電話023(641)2323

発行者 九里廣志
印刷 株式会社大風印刷

「自由な発想 果敢な実践 新世紀を先駆ける私立学校」



地域が支える教育を 「山形モデル」に

日本銀行山形事務所
所長

川村 憲章

「教育は学校だけが責任を負うものではなく、地域全体で支えるもの」、この考え方を広め、山形モデル（山形の強み）にすることを提言したい。

山形の人口が100万人を下回ったが、人口減少のもとでも豊かさやウェルビーイングを高めることは可能であり、「一人ひとりを大切に、一人ひとりが輝く山形」が目指すべき方向性と考えている。人口減少のもと、「山形県経済が縮んでいる」と思われている県民の方が子供たちも含め多いが、実際には、全国平均を上回るペースで成長しており、一人当たりの県民所得は東北首位となった。電子部品・デバイスを中心とした製造業が県内総生産を押し上げ、高齢者や女性の活躍推進が就業者数を下支えしている。

教育は、未来への投資である。社会の変化が激しい中、求められているのは、「実践的な学び」であり、山形県第7次教育振興計画に盛り込まれた「地域と一体となった学び」は、子供たち

の「生きる力」を育て、ひいては山形県経済の中期的な成長力を高める。

好事例を紹介すると、県内企業、教育機関、自治体が連携して高校生にAIを学ぶ機会を提供するためのデジタル人材育成プロジェクト「やまがたAI部」は、昨年10月末時点で県内16校、県外46校、合計約400名が参加する全国規模のプロジェクトに成長している。山形市の「ふるさとキャリアの種まき事業」では、地元企業で活躍する方々とのふれあいを通して、中学生の地元に対する誇りと愛着、職業観を醸成することを目的とした出前講座を行っている。

「言うだけでなく、実際に行動することが大切」と考え、「全国初の日銀・警察合同授業」を開催し、小職がお金との付き合い方について、県警本部長が詐欺対策について、講義を行った。「若者の県外流出」という地域課題の解決に向け、「山形の魅力」を説明した際には、高校生から「良さを知り、長く住む場所としても魅力があると思った」との反応が聞かれた。

「地域と一体となった学び」は、首都圏よりも、地元愛が強い山形の方が進めやすい。「教育が地域を育て、地域が教育を育てる」、この好循環が山形に広がり、この好循環が山形の強みになればと願っている。